

山間内部への企業誘致の意義と課題

豊橋技術科学大学 学生会員 ○熊谷慎二
 豊橋技術科学大学 正会員 青島縮次郎
 豊橋技術科学大学 学生会員 織田和正

1 はじめに

モータリゼーションの発展と道路整備によるモビリティの高まり、そして、生活圏の広域化は、ヒリわり、都市隣接地域における人口増と密な関係にある。本研究が対象としている東三河山間地域においてもこういった動きが見られる。筆者らは、これを山村の定住化という観点からとらえるとともに、さらに山間内部における定住にまつての企業誘致の意義と課題を明らかにする。

2. 調査

本研究では、東三河山間8町村(北設楽郡6町村:以下北設と呼ぶ、南設楽郡2町村:以下南設と呼ぶ)及び南設に隣接する新城市を取りあげ、表-1に示す3つの調査を行なった。

なお、企業誘致意向調査及び北設の高校生アンケートは、以前、北設楽郡町村会が行なったものであり、本研究ではこれを分析目的に活用せ、あらかじめ集計しなおした。

3. 分析結果

(1)社会移動:図-1は、山村に本籍を置く者についての転出入の主な特性を示したものである。南設においては、転出に比べ、転入の方が家族での移動が多い。これに対し、北設は、同様な傾向が見られるものの南設ほどではない。また単身での移動の場合、南設、北設とも転入の場合は20代が大半を占め、転出の場合は10代もかなり見られる。さらに、家族での移動では、10代と30代といったようなペアが見うけられる。転入以前の住所及び転出先については、南設が北設に比べ、東三河都市域と

表-1 調査項目

	調査年月	調査対象	調査方法	回収数、回収率	主な調査内容
1. 転出入調査	S 60. 10	東三河8町村における、55歳～60歳の転入転出者	各町役場での集入、転出届の閲覧 各1ノ2抽出	北設転入 (1346世帯) 北設転出 (2076世帯) 南設転入 (497世帯) 南設転出 (1437世帯)	転入、転出者の居住地及び、移動理由
2. 高校生アンケート	S 59. 7 S 60. 10	全高校生 北設2校 南設2校 新設2校	アンケート 山村本番実施	北設 (545人) 南設 (341人) 新設 (395人) 100%回収	746名世帯の世帯主、地元への定住及びUターンに対する意向
3. 企業誘致意向調査	S 59. 7	北設楽郡6町村の世帯主	アンケート	4198世帯 回収率69.3%	企業誘致及び地元定住に対する意向

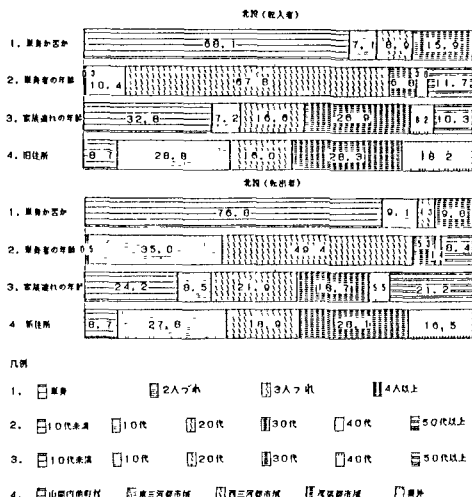
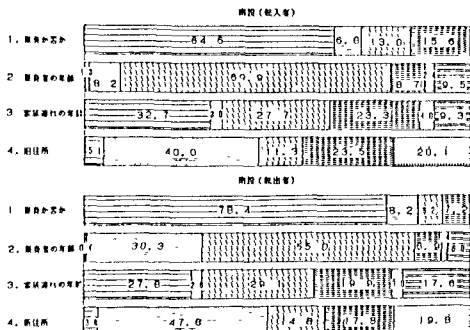


図-1 転出入調査結果

の関係が強い。これには、地理的要因が大きい。

(2)人口予測結果：コーホートによる人口の昭和70年までの予測値を図-2に示す。南設の総人口は、昭和30～40年代の急激な減少に対して、55年以後あたりから歯止めがかかり、今後は横ばい傾向になると予想される。一方、北設は55年以後も徐々に減少する傾向にある。また図のように4区分した年齢階層でみると、南設における50歳未満の年齢層がいずれも横ばいに推移しつつあるのに対して、北設ではなおも減少傾向を示している。

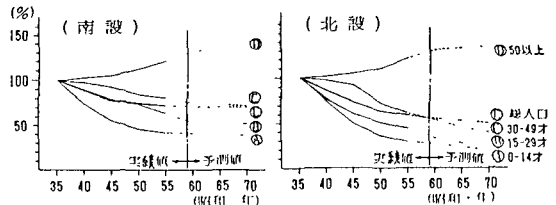


図-2 地域別年齢別人口推移(35年を100とする。)

(3)高校生の意識

次に北設、南設、新城の山間出身高校生の定住、リターンに関する意識について分析する(図-3)。ただし、ここにおける新城の高校生は南設からの学生が多い。卒業後、地元に残ると答えた学生は南設、新城で比較的多く、また一旦地元から離れてもリターンを希望するという者についても同じことが言える。つまり、地元への定住条件という点では都市域に近い方が整っており、まきであるということがわかる。また、リターン意志の有無による理由としては、3地域とも共通の2点が挙げられる。つまり、リターン意志のある者は、圧倒的にその学生が長男・長女である場合が多く、これに対し、リターン意志のない者は、地元での就職口がないのを第一に挙げている。これらの結果から、若者定住のための雇用の場を設けるという意味において、とりわけ北設への企業誘致が必要であるといえる。

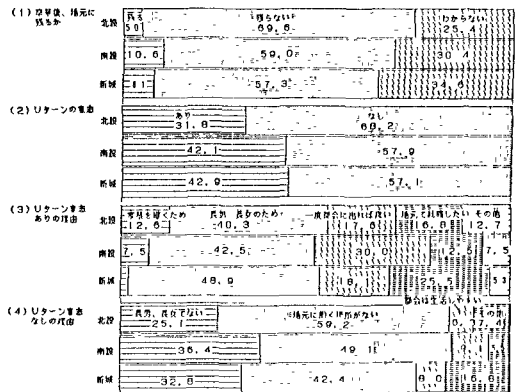


図-3 高校生アンケート結果

リターン意志のある者は、圧倒的にその学生が長男・長女である場合が多く、これに対し、リターン意志のない者は、地元での就職口がないのを第一に挙げている。これらの結果から、若者定住のための雇用の場を設けるという意味において、とりわけ北設への企業誘致が必要であるといえる。

(4)北設住民の意識

図-4(1)に示すように、ほとんどの住民が企業誘致の必要性を感じている。現在、他の市町村に出ている、リターンを希望している就職者、学生の内わけは(2)のとおりである。また(2)の就職者の年齢階層を(3)に示す。地元で働きたいと思っている就職者は20代が圧倒的に多く、次いで30代の順となっており、若い階層によって占められている。

4 まとめ

南設、北設地域を比較した場合、人口動態、住民(若者を含む)の定住意識という面から考えると、北設地域の方がより深刻であるといえる。つまり、南設においては、都市域に隣接するという利点から、かなりのリターンが発生しており、また若者の定住も進んできている。これに対して北設は、そのような状況を示すに至っていない。したがって、とりわけ北設に対して企業誘致による抜本的対策が望まれるであろう。具体的方策としては、山間産業団地構想、すなわち通勤圏を考慮した企業の広域的立地を前提として、企業単位で分工場をもって行ったり、若者を数年の研修の後、リターンさせるといった一過性でない就業機会の増加を図るなどが検討されるべきであろう。